

## 6. 微小粒子状物質 (PM2.5)

平成25年度の微小粒子状物質の有効測定局数<sup>7</sup>は、673局（一般局：492局、自排局：181局）であった。環境基準達成率は、一般局で16.1%、自排局で13.3%であり、一般局、自排局ともに低下した（平成24年度 一般局：43.3%、自排局：33.3%）。

PM2.5については、長期基準（年平均値15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下）と短期基準（1日平均値35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下）の両者を達成した場合に、環境基準を達成したと評価している。長期基準の達成率は、一般局で218局（44.3%）、自排局で58局（32.0%）であり、平成24年度に比べ低下したものの、測定数が100局を超えた平成23年度以降の変動の傾向は明らかでなく、全測定局の年平均値は横ばいで推移している。一方、短期基準の達成率は、一般局で80局（16.3%）、自排局で24局（13.3%）であり、平成23年度以降では最も低くなった。平成25年度は、7月、8月に光化学スモッグ現象が多く発生し、大気中で二次的にPM2.5が生成して日平均値が高くなった日が多くなり、また、2月に風が弱いなどの気象条件により、関東地域を中心に日平均値が高くなった日が多かった。これらの要因により、短期基準が非達成となった日が多かったことから、環境基準の達成率が低下したと考えられる。

なお、夏季にPM2.5の1日平均値が高い測定局においては、光化学オキシダントも高濃度になる傾向が見られる。

7 有効測定局.....測定している機器が等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局

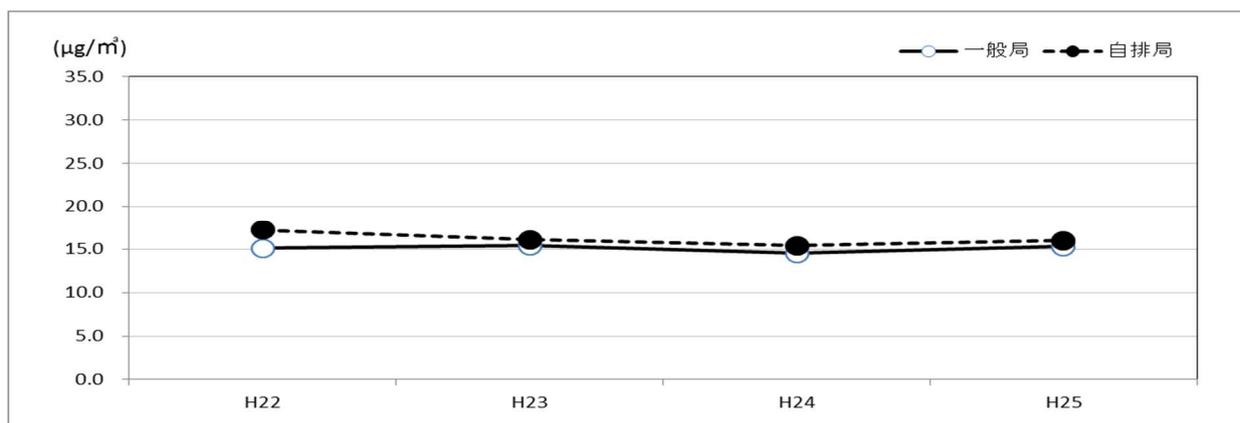


図 6 - 1 微小粒子状物質の年平均値の推移

表 6 - 1 測定局数、達成局数、達成率等

		H22		H23		H24		H25	
		局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%
一般局	有効測定局	34	-	105	-	312	-	492	-
	環境基準達成数	11	32.4%	29	27.6%	135	43.3%	79	16.1%
	長期基準達成数	18	52.9%	50	47.6%	192	61.5%	218	44.3%
	短期基準達成数	11	32.4%	30	28.6%	139	44.6%	80	16.3%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	15.1		15.4		14.5		15.3	
自排局	有効測定局	12	-	51	-	123	-	181	-
	環境基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	41	33.3%	24	13.3%
	長期基準達成数	2	16.7%	17	33.3%	56	45.5%	58	32.0%
	短期基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	47	38.2%	24	13.3%
	年平均値 ( $\mu\text{g}/\text{m}^3$ )	17.2		16.1		15.4		16.0	

表 6 - 2 地域別の有効測定局数（年度別、一般局）

	合計	北海道・東北 (7道県)	関東・甲信越 (10都県)	北陸 (3県)	東海 (4県)	関西 (2府4県)	中国・四国 (9県)	九州・沖縄 (8県)
平成23年度	105	10	46	4	8	10	18	9
平成24年度	312	28	89	7	48	58	52	30
平成25年度	492	41	141	19	61	88	75	67

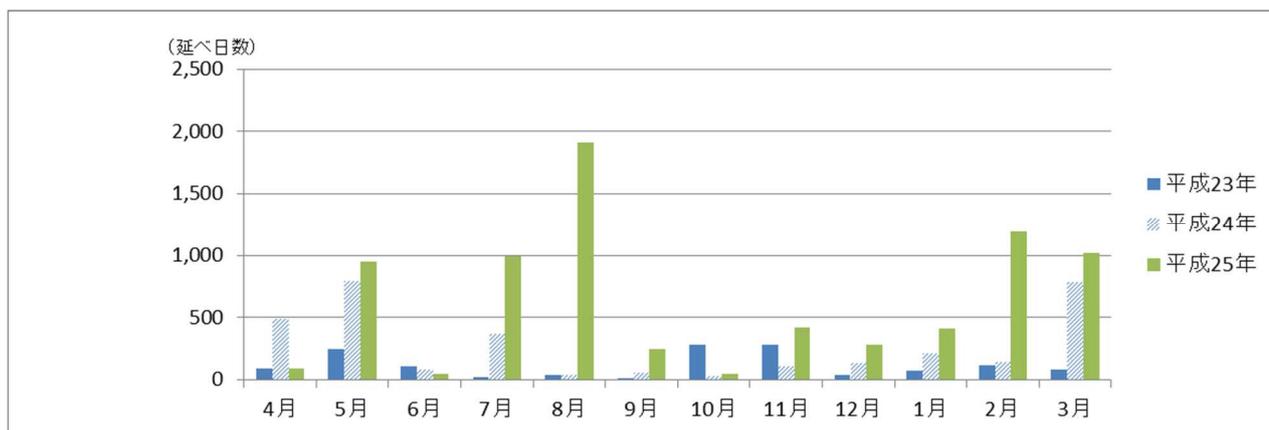


図 6 - 2 日平均値が 35 µg/m<sup>3</sup> を超えた延べ日数（一般局）

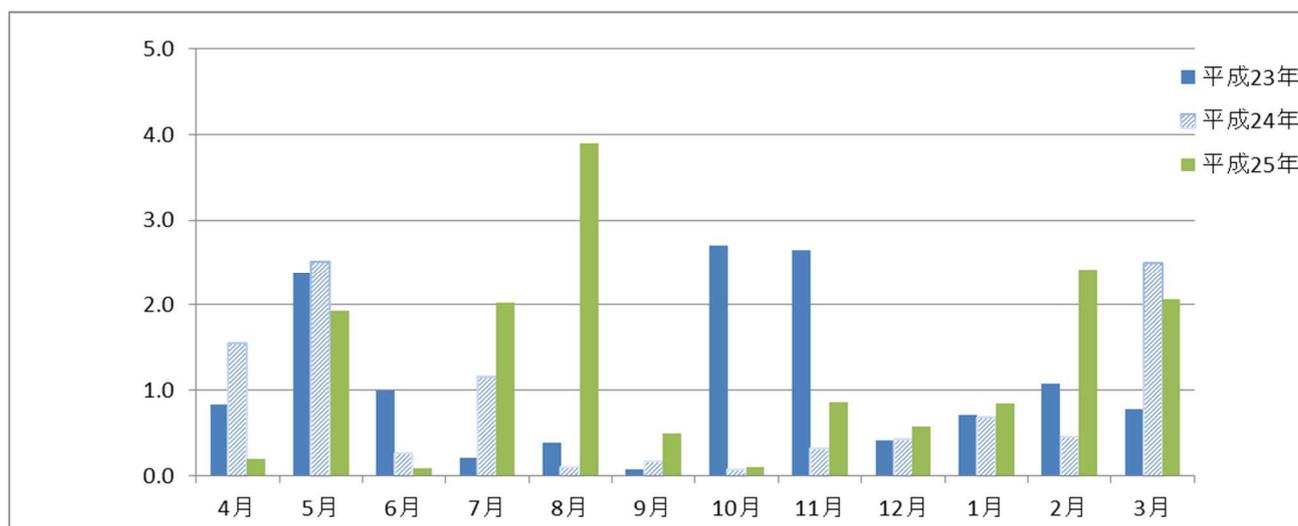


図 6 - 3 日平均値が 35 µg/m<sup>3</sup> を超えた延べ日数（有効測定局数当たり）（一般局）